



TITLE:

我が国の水産資源管理と地域漁業 に関する経営・経済学的研究(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

望月, 政志

CITATION:

望月, 政志. 我が国の水産資源管理と地域漁業に関する経営・経済学的研究. 京都大学, 2015, 博士(農学)

ISSUE DATE:

2015-11-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r12972>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士 (農 学)	氏名	望月 政志
論文題目	我が国の水産資源管理と地域漁業に関する経営・経済学的研究		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>我が国における沿岸漁業は重要な地場産業であり、地域漁業の持続的発展は、地域振興にとっても重要な課題となっている。しかし、水産資源の管理に取り組んでいるにもかかわらず、水産資源、および、漁業者数は減少傾向にある。</p> <p>このような状況に対し、従来の研究では、主に、資源管理手法の研究に焦点を当て、その経営的影響には十分な考察が行われてこなかった。</p> <p>本論文は、水産資源管理の在り方と地域漁業の維持・発展方策に関する分析を総合化し、現行の水産資源管理が抱える問題点の解明と漁業経営を改善する施策について、経営・経済学的視点から考察することにより、直面する課題への解決策を見出そうとしたものである。</p> <p>本論文は、全9章から構成されており、1章は課題の背景、研究課題、本論文の構成についての説明、9章は、要約と政策的含意が述べられており、以下で内容を詳述する2章～8章で本論文の核心部分である具体的な研究課題についての分析が行われている。</p> <p>2章では、沿岸漁業に比べて沖合漁業や遊魚の水産資源管理がなぜ困難であるのかについて、取引費用の観点から分析し、監視費用や探索費用などの取引費用を抑制する具体的な政策提案を行っている。</p> <p>次に、3章においては、我が国特有の自主的資源管理制度が機能する要因、新たに導入が検討されているIQ制度と同様の機能を自主的に行うための方策について、イセエビ漁業の成功事例に即して考察し、法的執行力を持つ漁業権行使規則を利用したフォーマルな制度への変更により強制力を持たせることが重要であることを明らかにしている。</p> <p>4章では、水産資源管理のための漁業者の意思決定におよぼす不確実性の影響に着目し、漁業者に資源管理の有効性に関する情報を提供することで、漁業者の心理的費用を抑制し、事後的な保障制度による財政支出の抑制が可能であることを、ズワイガニ資源回復のための人工漁礁設置の成功事例にもとづき示している。</p> <p>以上で紹介された事例のように、水産資源管理に成功しても、漁業経営が持続的であるか否かは、別途、検証する必要がある。</p> <p>5章、6章では、水産資源管理の成功例である京都府における機船底曳網漁業を事例に、漁家経営の持続性に関する経営・経済学的分析を行う。</p>			

5章では、独自に収集した漁家経営データを用い、同じ漁場で操業するA,B二地区の漁家経営を比較することにより、経営格差の要因を経営学的に分析し、漁場までの距離以外に、魚種構成比率、漁獲物の市場価格の相違が格差を説明することを示し、収益性の低い地区における経営改善のためには、出漁日数の増加、市場価格の引き上げ、高価格魚種の漁獲量増加などの対応が必要であることを明らかにしている。

続く6章では、5章で分析したA地区の漁家を対象に、漁業経営に関する月別個票パネル・データを用い、一種の生産関数の推計によるシミュレーション分析を行う。そして、そこから推計された最適な月別曳網回数と実際の曳網回数を比較することにより、現行の曳網回数は、収益性の低い月に過剰で、高い月に過小となっているため収益性が低いことを明らかにし、経営改善の方策として、高収益の月におけるセリ開始時刻の変更による曳網回数の増加が有効であるという政策提言を行っている。

次に、7章では、近年における海洋環境変化による影響を受けやすい定置網漁業の漁獲物組成の変化に、漁業者がどのように対応しているのかについて、京都府の事例にもとづきクラスター分析を行い、漁家は、漁獲量組成よりも漁獲金額組成を重視した経営対応が必要であることを明らかにしている。

8章では、宮城県を題材に、近年脚光を浴びている洋上風力発電の建設による地域経済への波及効果と、海面漁業の漁船復旧による波及効果とを、産業連関分析の手法を用いて比較し、漁業支援の方が地域経済の視点からは効果的であるという分析結果を示している。

以上のような分析を踏まえ、9章では、主な政策的含意として、地域漁業の固有の論理を考慮し地域に応じた水産資源管理の実施、資源管理のみならず漁業経営の改善をも注視した行政的支援、海洋環境変化による経営依存魚種の変動に応じた経営対策、および、東北被災地域における漁業への復興支援の4点を指摘している。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせ

て、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

以上のように、本論文は、自らの豊富な事例研究の蓄積を基礎として、日本の水産資源管理と持続的漁業経営、および漁業振興を通じた地域発展という現代的課題に、経済学、経営学的な分析手法を駆使して取り組んだものである。

本論文の特徴は、我が国における水産資源管理の課題について、従来、日本の漁業経済学界では取り入れてこなかった取引費用アプローチや不確実性の経済学といった分析手法を援用し考察したこと、および、一般には入手困難な漁家経営データを用い、既往研究では見過ごされがちであった、漁業経営の改善方向を分析的に明らかにした点にある。

本論文の評価できる点として、以下の4点が挙げられる。

1. 我が国の水産資源管理における漁獲量の管理は、漁獲量の上限值のみを定めるTAC制度にとどまっているが、本論文・第3章では、実質的にIQ制度と同様の機能を持つ革新的な制度を導入している具体的事例を見出し、この制度が導入された経緯や背景に関して入念な聞き取り調査を行い、収集した情報にもとづいて、制度が機能している要因を、取引費用概念を用いて理論的に解明している。現在、農林水産省はIQ制度の導入を検討しているが、トップダウンによる一般的制度の強制が個性豊かな地域の漁業コミュニティに受容されるか疑問無しとしない。本論文の分析結果は、学問的な意義に留まらず、今後における我が国水産資源管理制度の方向を考える上で示唆に富む。

2. 第5章では、京都府の機船底曳網漁業の事例を取り上げ、自らの聞き取り調査で収集した漁家経営に関する詳細なデータをもとに、A地域とB地域を比較することにより、経営成果を規定する要因について分析しているが、そこで、魚種構成や仲買人の力量など、産地自身の努力とは別の立地条件によっても産地の経営パフォーマンスが大きく影響されることを明らかにしたことは、学問的新規性が高いと評価できる。

3. 同じ漁業経営を対象に、漁家経営改善の方向について分析した第6章では、月別のパネル・データを用いてシミュレーション分析を行っているが、使用されたデータは、他では入手困難な経営データで、分析手法には独自の創意工夫が見られ、季節によって曳網回数を現状よりも増加あるいは減少させる方が所得が高まるという分析結果は、従来から、行政サイドで想定されていた仮説を実証したという意味で、学術的にも実践的にもその意義は大きい。

4. 東北地方で実際に導入が検討されている洋上風力発電所設置と国内海面漁業の漁船への投資による地域経済への波及効果を産業連関分析により比較した第8

章で、後者の効果の方が大きいことを明らかにした点は、東北地方における地域経済復興政策の在り方に一矢を投じるものとして評価したい。

以上のように、本論文は、地域漁業が直面する課題を適格に捉え、新制度学派的視点からの理論的考察、および、ユニークなデータを用いた計量経済学的分析により課題克服に向けた実用的な処方箋を提示することに成功している。

このように、本論文は、漁業経済学、食料経済学、および、資源経済学の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成27年9月10日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

また、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

注）論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降（学位授与日から3ヶ月以内）